

貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,609,068	流 動 負 債	2,715,156
現金及び預金	1,404,434	買掛金	551,179
売掛金	564,454	未払金	1,596,866
未収金	556,880	未払費用	47,224
未収消費税等	2,501	未払法人税等	55,434
商 品	8,385	前受収益	16,924
貯 蔵 品	514	預り金	350,919
前払費用	19,146	賞与引当金	96,607
繰延税金資産	50,493		
関係会社短期貸付金	2,000,000		
その他の流動資産	2,255		
固 定 資 産	230,812	固 定 負 債	535,996
有形固定資産	29,983	退職給付引当金	150,950
建物附属設備	3,247	役員退職慰労引当金	93,066
器具備品	25,559	その他の固定負債	291,979
建設仮勘定	1,176		
無形固定資産	34,832		
電話加入権	4,299		
ソフトウェア	30,533		
投資その他の資産	165,996	負 債 合 計	3,251,152
投資有価証券	12,947	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	22,500	株 主 資 本	1,585,306
出 資 金	300	資 本 金	300,000
長期前払費用	89	利 益 剰 余 金	1,285,306
繰延税金資産	107,706	利 益 準 備 金	36,600
その他の投資	22,453	その他利益剰余金	1,248,706
		別 途 積 立 金	600,000
		繰越利益剰余金	648,706
		評 価 換 算 差 額 等	3,422
		その他有価証券評価差額金	3,422
		純 資 産 合 計	1,588,728
資 産 合 計	4,839,880	負 債 純 資 産 合 計	4,839,880

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・ 原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・ 移動平均法による時価法を採用しております。
評価差額は全部資本直入法により処理しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品・・・ 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備・・・ 3年 ~ 18年

工具器具備品・・・ 3年 ~ 20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア・・・ 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

棚卸資産の評価方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(当期純損益金額)

1. 当期純利益金額

116,054 千円

記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。